



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

コード番号 7975

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

上場取引所 大証二部・名証二部

URL <http://www.lihit-lab.com>

TEL (06) 6946-2525

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	5,320	3.6	104	12.0	112	10.3	51	35.0
18 年 8 月中間期	5,133	0.6	93	△66.7	102	△63.9	38	54.1
19 年 2 月期	9,962	—	51	—	62	—	△34	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	2.83	—
18 年 8 月中間期	2.10	—
19 年 2 月期	△1.90	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 — 百万円 18 年 8 月中間期 — 百万円 19 年 2 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	13,287	8,917	67.1	487.39
18 年 8 月中間期	13,615	9,130	67.1	498.72
19 年 2 月期	13,926	9,076	65.2	495.91

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 8,917 百万円 18 年 8 月中間期 9,130 百万円 19 年 2 月期 9,076 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	555	△138	△181	807
18 年 8 月中間期	176	△119	△178	663
19 年 2 月期	△38	△247	71	570

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	—	7.00	7.00
20 年 2 月期	—	7.00	7.00
20 年 2 月期 (予想)	—		

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,150	1.9	150	192.8	150	138.9	80	—	4.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年8月中間期	19,078,500株	18年8月中間期	19,078,500株
	19年2月期	19,078,500株		
②期末自己株式数	19年8月中間期	782,343株	18年8月中間期	770,617株
	19年2月期	775,481株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,292	3.8	99	3.9	118	1.7	60	8.6
18年8月中間期	5,096	0.5	96	△65.0	116	△58.6	55	120.9
19年2月期	9,897	—	56	—	79	—	△10	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年8月中間期	3.31
18年8月中間期	3.05
19年2月期	△0.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	13,251		8,862		66.9		484.39	
18年8月中間期	13,525		9,086		67.2		496.33	
19年2月期	13,880		9,032		65.1		493.50	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 8,862百万円 18年8月中間期 9,086百万円 19年2月期 9,032百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,100	2.1	150	166.7	160	102.2	80	—	4.37	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、大企業を中心とする企業収益や設備投資の増加基調が維持されましたが、個人消費は盛り上がりには欠け、企業においても大企業と中小企業の景況感の格差が拡大するなど、景気の拡大は緩やかなものになりました。

当業界におきましては、緩やかな回復基調の景気を反映し始めてはおりますが、年々輸入量が拡大する海外商品との競合による低価格化圧力を受け、原油価格の高騰による原材料費の大幅な上昇に対して価格転嫁が進まない厳しい状況が依然続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、価格訴求型ブランドとして展開しております「リクエストシリーズ」では、主力のD型リングファイルが市場に浸透し大きく売上を伸ばしました。また高付加価値型ブランド「アバンティシリーズ」では、エルブランドGクリヤーブックやフラット・イン・バッグ等の新製品が好調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は53億2千万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、予想以上に低価格商品の比重が高まったことや、原材料価格の上昇が進行したことに加え、海外子会社も同様の要因により黒字化が遅れたこと等のマイナス要因に苦慮しましたが、増収効果や経費の圧縮に努め固定費の削減が進んだこと等により、営業利益は1億4百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は1億1千2百万円（前年同期比10.3%増）とそれぞれ増益となりました。

(事務用品等)

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ボックスファイル
バインダー・クリヤーブック	ノート、バインダー、クリヤーブック、コンピュータバインダー
収 納 整 理 用 品	バッグ、クリヤーケース、クリップボード、デスクトレイ
そ の 他 事 務 用 品	オートパンチ、ペーパードリル、ブックバインド、メディカル用品

<ファイル部門>

ファイル部門は、主力の薄型リングファイルに加えて、厚型タイプのえつらんパイロンやリングファイルを拡充いたしました。D型リングファイルが大きく売上を伸ばしたほか、薄型のルーパーファイルが引き続き好調に推移しました。また主力商品の「クリヤーホルダー」が厳しい価格競争のなか健闘し、ファイル部門の売上高は21億6千6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、リクエストシリーズを中心にクリヤーブックが全般的に好調に推移し、ポケットが溶着された「固定式タイプ」、ポケット枚数が増減できる「交換式タイプ」の何れもが売上増加となりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は10億9百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、新機構のクリップボードが市場に定着し順調に売上を伸ば

しましたが、ケース、バッグ類が低調に推移し、収納整理用品部門の売上高は9億1千3百万円（前年同期比3.1%減）と苦戦いたしました。

<その他事務用品部門>

ペーパードリル等の法人向け事務機は堅調に推移しましたが、外来カルテ保管用品は商品単価の下落により販売金額が減少し、その結果その他事務用品部門の売上高は10億9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は50億9千9百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入は一部空室の発生により賃料収入が減少しましたが、概ね安定的に推移いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は2億2千1百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

[事業部門別明細表]

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
フ ァ イ ル	2,166	40.7	7.0
バインダー・クリヤーブック	1,009	18.9	10.4
収 納 整 理 用 品	913	17.2	△3.1
そ の 他 事 務 用 品	1,009	19.0	△0.1
事 務 用 品 等 計	5,099	95.8	4.2
不 動 産 賃 貸	221	4.2	△7.9
合 計	5,320	100.0	3.6

②通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰による原材料価格の継続的上昇や為替などの不安要因に加えて、米国等の世界経済の動向も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような状況下のもと、顧客の立場に立った商品開発と生産体制の強化、物流体制の整備などに注力し、業績を改善させ収益力の回復に努めてまいり所存でございます。

以上により、現時点での平成20年2月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は101億5千万円、営業利益は1億5千万円、経常利益は1億5千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。また当社単体業績につきましては、売上高は101億円、営業利益は1億5千万円、経常利益は1億6千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は前中間連結会計期間末に比べ3億2千7百万円減少し、132億8千7百万円となりました。これは主に流動資産は増加しましたが、有形固定資産の減価償却の進行等による減少や、投資有価証券の評価額の減少により固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は、89億1千7百万円となり自己資本比率は67.1%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し8億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億5千5百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益9千8百万円のほか、たな卸資産等運転資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億3千8百万円となりました。これは主として日本及びベトナムにおける生産設備の拡充のための有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億8千1百万円となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率 (%)	65.6	66.0	65.2	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	37.8	34.6	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	3.3	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	36.2	—	66.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成19年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮しながら、経営の重要課題として株主の皆様に対する利益還元を行っていく方針であります。また、財務体質の強化、競争力強化を図るために、内部留保の充実に留意してきております。

上記基本方針に基づき、当期の年間配当につきましては、期末に1株当たり7円の配当を継続することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から、新たに顕著化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から、「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品、環境に配慮したエコロジー商品、医療現場のニーズに対応したメディカルサポート商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営課題

連結売上高100億円の早期回復と、売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。売上高目標につきましては、平成20年2月期において達成可能な見込みであります。

当社におきましては、①営業力の強化、②生産体制の強化、③経営体質の強化、を経営課題としてきており、効率的、合理的かつローコストな運営体制の構築を目標としております。営業力の強化におきましては、市場の低価格化の流れに沿う価格訴求型商品の「リクエストシリーズ」が順調に伸長してきております。引き続き企画・商品開発力の一層の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①生産体制の強化

現在静岡工場を中心とする国内生産の他、ベトナムの生産子会社、中国の協力メーカーにおいて生産を行っておりますが、原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇に対処し、収益力の回復を図るため、各々の生産拠点において一層の生産性の向上、原価の低減を実現することが喫緊の課題となっております。そのために、原材料の調達を含めたサプライチェーンの整備・強化、管理体制の見直し・強化を強力にすすめてまいります。

②商品開発力の強化

現在主要ブランドとして、「アバンティシリーズ」、「リクエストシリーズ」を展開しておりますが、製品群の重複等の統一を進め、コストの低減を図り、生産・物流面での合理化、効率化を推進してまいります。

また、環境対応商品やユニバーサルデザイン商品等、高付加価値型の商品へのニーズや、拡大する価格訴求型商品の需要へのスピーディーな対応力がますます求められてきております。魅力的な新製品をタイムリーに市場投入し競争力を高めてまいります。

③営業力の強化

流通構造の変化に適応する開発・提案型の営業がますます重要性を高めております。従業員個々の力を強化し、開発提案型の組織を充実・強化してまいります。

④内部統制

柔軟、効率的かつローコストな組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速かつ的確に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題としてきておりますが、法的にも内部統制システムの不断の整備が求められております。引き続き社内体制の整備を進めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	663,427		807,676		570,982		
2		受取手形及び売掛金	1,680,967		1,743,787		1,864,881		
3		たな卸資産	2,065,399		1,922,057		2,424,218		
4		繰延税金資産	52,128		52,074		65,696		
5		その他	89,603		117,600		91,229		
6		貸倒引当金	△8,438		△9,569		△9,385		
		流動資産合計	4,543,088	33.4	4,633,626	34.9	5,007,623	36.0	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1	※2	建物及び構築物	3,328,299		3,194,319		3,268,478		
2		機械装置及び 運搬具	1,263,660		1,066,236		1,141,172		
3	※2	土地	2,713,547		2,758,947		2,713,547		
4		その他	280,207	7,585,714	322,021	7,341,525	316,186	7,439,385	53.4
		(2) 無形固定資産	42,054	0.3	31,376	0.2	35,114	0.2	
(3) 投資その他の資産									
1		投資有価証券	1,159,987		1,010,597		1,165,145		
2		その他	292,717		276,959		285,814		
3		貸倒引当金	△7,981	1,444,723	△6,341	1,281,215	△6,424	1,444,534	10.4
		固定資産合計	9,072,492	66.6	8,654,117	65.1	8,919,034	64.0	
		資産合計	13,615,581	100.0	13,287,743	100.0	13,926,657	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,082,931		900,585		1,262,990	
2 短期借入金	※2 ※4	741,000		1,341,000		1,367,000	
3 未払法人税等		73,784		50,615		23,365	
4 賞与引当金		94,070		90,358		101,333	
5 役員賞与引当金		8,000		9,590		10,830	
6 その他		346,718		329,768		346,320	
流動負債合計		2,346,504	17.2	2,721,917	20.5	3,111,839	22.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	409,000		9,000		35,000	
2 繰延税金負債		370,722		275,404		355,011	
3 退職給付引当金		959,782		963,367		966,079	
4 役員退職慰労引当金		114,048		120,077		118,934	
5 長期預り保証金		284,938		280,585		263,126	
固定負債合計		2,138,491	15.7	1,648,434	12.4	1,738,152	12.5
負債合計		4,484,995	32.9	4,370,352	32.9	4,849,991	34.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,830,000	13.4	1,830,000	13.8	1,830,000	13.2
2 資本剰余金		1,411,821	10.4	1,411,882	10.6	1,411,834	10.1
3 利益剰余金		5,638,083	41.4	5,488,585	41.3	5,564,916	40.0
4 自己株式		△151,091	△1.1	△154,273	△1.2	△152,441	△1.1
株主資本合計		8,728,812	64.1	8,576,195	64.5	8,654,309	62.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		399,056	3.0	309,723	2.4	401,757	2.9
2 繰延ヘッジ損益		△107	△0.0	2,344	0.0	11,080	0.1
3 為替換算調整勘定		2,823	0.0	29,129	0.2	9,518	0.0
評価・換算差額等 合計		401,772	3.0	341,196	2.6	422,356	3.0
純資産合計		9,130,585	67.1	8,917,391	67.1	9,076,665	65.2
負債・純資産合計		13,615,581	100.0	13,287,743	100.0	13,926,657	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,133,877	100.0		5,320,772	100.0		9,962,882	100.0
II 売上原価			3,652,673	71.1		3,854,504	72.4		7,127,650	71.5
売上総利益			1,481,203	28.9		1,466,267	27.6		2,835,231	28.5
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造・運搬費		187,078			191,111			361,713		
2 広告宣伝費		112,192			95,525			288,503		
3 給料賞与		416,802			410,448			882,612		
4 賞与引当金繰入額		68,831			65,724			74,416		
5 役員賞与引当金繰入額		8,000			9,590			10,830		
6 退職給付引当金繰入額		45,912			48,121			96,041		
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,153			5,393			10,039		
8 減価償却費		60,168			52,766			119,004		
9 その他		483,390	1,387,528	27.1	482,632	1,361,312	25.6	940,835	2,783,997	28.0
営業利益			93,674	1.8		104,954	2.0		51,234	0.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		972			1,294			1,999		
2 受取配当金		9,476			9,770			16,472		
3 受取保険金		170			6,295			5,029		
4 その他		8,968	19,587	0.4	10,269	27,630	0.5	21,368	44,869	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		5,447			8,631			12,024		
2 支払手数料		—			—			7,000		
3 その他		5,685	11,132	0.2	11,339	19,970	0.4	14,289	33,313	0.3
経常利益			102,129	2.0		112,613	2.1		62,790	0.6
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		1,919	1,919	0.0	—	—	—	1,418	1,418	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※	13,612			14,089			35,770		
2 特別修繕費用		—	13,612	0.2	—	14,089	0.2	34,285	70,056	0.7
税金等調整前 中間純利益			90,436	1.8		98,523	1.9		—	—
税金等調整前 当期純損失			—	—		—	—		5,847	△0.1
法人税、住民税 及び事業税		66,728			43,841			82,384		
法人税等調整額		△14,652	52,075	1.1	2,891	46,733	0.9	△53,424	28,959	△0.6
中間純利益			38,360	0.7		51,790	1.0		—	—
当期純損失			—	—		—	—		34,806	△0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,242	5,754,255	△151,376	8,844,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△128,132		△128,132
役員賞与 (注)			△26,400		△26,400
中間純利益			38,360		38,360
自己株式の取得				△1,173	△1,173
自己株式の処分		578		1,457	2,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	578	△116,172	284	△115,309
平成18年8月31日残高(千円)	1,830,000	1,411,821	5,638,083	△151,091	8,728,812

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	444,780	—	9,356	454,137	9,298,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△128,132
役員賞与 (注)					△26,400
中間純利益					38,360
自己株式の取得					△1,173
自己株式の処分					2,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,724	△107	△6,532	△52,364	△52,364
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△45,724	△107	△6,532	△52,364	△167,673
平成18年8月31日残高(千円)	399,056	△107	2,823	401,772	9,130,585

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,834	5,564,916	△152,441	8,654,309
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△128,121		△128,121
中間純利益			51,790		51,790
自己株式の取得				△1,988	△1,988
自己株式の処分		48		156	204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	48	△76,330	△1,832	△78,114
平成19年8月31日残高(千円)	1,830,000	1,411,882	5,488,585	△154,273	8,576,195

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△128,121
中間純利益					51,790
自己株式の取得					△1,988
自己株式の処分					204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△92,034	△8,735	19,610	△81,160	△81,160
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△92,034	△8,735	19,610	△81,160	△159,274
平成19年8月31日残高(千円)	309,723	2,344	29,129	341,196	8,917,391

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,242	5,754,255	△151,376	8,844,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△128,132		△128,132
役員賞与 (注)			△26,400		△26,400
当期純損失			△34,806		△34,806
自己株式の取得				△2,552	△2,552
自己株式の処分		591		1,487	2,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	591	△189,339	△1,065	△189,812
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,834	5,564,916	△152,441	8,654,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	444,780	—	9,356	454,137	9,298,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△128,132
役員賞与 (注)					△26,400
当期純損失					△34,806
自己株式の取得					△2,552
自己株式の処分					2,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△43,023	11,080	162	△31,780	△31,780
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△43,023	11,080	162	△31,780	△221,593
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期 純損失(△)		90,436	98,523	△5,847
2 減価償却費		255,658	237,912	526,849
3 貸倒引当金の増減額		△1,919	161	△1,418
4 退職給付引当金の増減額		5,477	△2,737	11,763
5 役員退職慰労引当金の 増減額		△2,307	1,143	2,579
6 受取利息及び受取配当金		△10,448	△11,065	△18,471
7 支払利息		5,447	8,631	12,024
8 固定資産廃棄損		13,612	14,089	35,770
9 特別修繕費用		—	—	34,285
10 売上債権の増減額		119,893	122,174	△64,612
11 たな卸資産の増減額		29,227	505,748	△326,444
12 仕入等債務の減少額		△246,672	△384,055	△70,166
13 その他		△55,052	△27,380	△80,082
小計		203,352	563,146	56,228
14 利息及び配当金の受取額		9,255	11,065	18,471
15 利息の支払額		△5,080	△8,305	△11,247
16 法人税等の支払額		△30,640	△10,034	△102,067
営業活動による キャッシュ・フロー		176,886	555,872	△38,614
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△116,710	△148,186	△251,096
2 無形固定資産の取得 による支出		△1,034	△820	△1,043
3 投資有価証券の取得 による支出		△766	—	△1,376
4 その他		△939	10,456	5,838
投資活動による キャッシュ・フロー		△119,450	△138,549	△247,678

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	—	200,000
2 長期借入れによる収入		—	—	100,000
3 長期借入金の返済 による支出		△52,000	△52,000	△100,000
4 配当金の支払額		△127,625	△127,840	△128,164
5 その他		862	△1,783	△473
財務活動による キャッシュ・フロー		△178,762	△181,624	71,362
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,315	995	△157
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△122,643	236,693	△215,088
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		786,071	570,982	786,071
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		663,427	807,676	570,982

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数……3社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. アイ. ダブリュー. ガティ(株) すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数……3社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. アイ. ダブリュー. ガティ(株) すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数……3社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. アイ. ダブリュー. ガティ(株) すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益がそれぞれ10,830千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成18年8月末日現在の年金資産の額は、1,633,111千円であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成19年8月末日現在の年金資産の額は、1,648,688千円であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成19年2月末日現在の年金資産の額は、1,742,406千円であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>③ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	該当事項はありません。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,130,692千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,065,585千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1	有形固定資産の 減価償却累計額 9,857,982千円	有形固定資産の 減価償却累計額 10,067,140千円	有形固定資産の 減価償却累計額 9,981,743千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 建物 668,552千円 土地 1,002,281千円 計 1,670,833千円 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 61,000千円 長期借入金 9,000千円 計 70,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 建物 638,448千円 土地 1,002,281千円 計 1,640,729千円 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 61,000千円 長期借入金 9,000千円 計 70,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 建物 653,500千円 土地 1,002,281千円 計 1,655,781千円 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 87,000千円 長期借入金 35,000千円 計 122,000千円
3	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義 務の上限額 87,894千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義 務の上限額 72,457千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義 務の上限額 81,592千円
※4	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行4行とコミ ットメントライン契約を締結して おります。 当中間連結会計期間末における コミットメントラインに係る借入 実行状況は次のとおりでありま す。 コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行4行とコミ ットメントライン契約を締結して おります。 当中間連結会計期間末における コミットメントラインに係る借入 実行状況は次のとおりでありま す。 コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行4行とコミ ットメントライン契約を締結して おります。 当連結会計年度末におけるコミ ットメントラインに係る借入実行 状況は次のとおりであります。 コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※	固定資産廃棄損の内訳 建物 8,272千円 機械装置 3,286千円 その他 2,053千円 計 13,612千円	固定資産廃棄損の内訳 建物 1,033千円 機械装置 10,907千円 その他 2,148千円 計 14,089千円	固定資産廃棄損の内訳 建物 8,285千円 機械装置 18,673千円 その他 8,811千円 計 35,770千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計期 間末株式数
普通株式(株)	19,078,500	—	—	19,078,500

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計期 間末株式数
普通株式(株)	773,877	4,180	7,440	770,617

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	128,132	7.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計期 間末株式数
普通株式(株)	19,078,500	—	—	19,078,500

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計期 間末株式数
普通株式(株)	775,481	7,655	793	782,343

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 決算取締役会	普通株式	128,121	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月10日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500	—	—	19,078,500

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	773,877	9,193	7,589	775,481

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	128,132	7.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年4月13日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 128,121千円
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成19年2月28日
- ・ 効力発生日 平成19年5月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する 売上高	4,893,689	240,187	5,133,877	—	5,133,877
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	757	757	(757)	—
計	4,893,689	240,945	5,134,635	(757)	5,133,877
営業費用	4,884,993	155,966	5,040,960	(757)	5,040,202
営業利益	8,696	84,978	93,674	—	93,674

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する 売上高	5,099,474	221,297	5,320,772	—	5,320,772
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	864	864	(864)	—
計	5,099,474	222,162	5,321,636	(864)	5,320,772
営業費用	5,056,345	160,336	5,216,682	(864)	5,215,817
営業利益	43,128	61,825	104,954	—	104,954

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する 売上高	9,501,770	461,111	9,962,882	—	9,962,882
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,269	1,269	(1,269)	—
計	9,501,770	462,381	9,964,151	(1,269)	9,962,882
営業費用	9,602,216	310,701	9,912,917	(1,269)	9,911,647
営業損益	△100,445	151,679	51,234	—	51,234

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 — ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 — 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③の「役員賞与引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間は、事務用品等事業の営業費用が8,000千円増加し、営業利益が、同額減少しております。なお、不動産賃貸事業においては、セグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③の「役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が10,830千円増加し、営業損益が、同額減少しております。なお、不動産賃貸事業においては、セグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>1,685</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,933</td> <td>38,252</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,728</td> <td>38,563</td> <td>7,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,477</td> <td>78,500</td> <td>20,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,815	1,685	3,130	工具器具備品	48,933	38,252	10,680	ソフトウェア	45,728	38,563	7,165	合計	99,477	78,500	20,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,004</td> <td>3,000</td> <td>44,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,463</td> <td>39,057</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,650</td> <td>12,788</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,117</td> <td>54,846</td> <td>49,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,004	3,000	44,004	工具器具備品	41,463	39,057	2,405	ソフトウェア	15,650	12,788	2,861	合計	104,117	54,846	49,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>2,167</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,463</td> <td>35,044</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,650</td> <td>11,138</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,929</td> <td>48,349</td> <td>13,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,815	2,167	2,648	工具器具備品	41,463	35,044	6,418	ソフトウェア	15,650	11,138	4,512	合計	61,929	48,349	13,579
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,815	1,685	3,130																																																											
工具器具備品	48,933	38,252	10,680																																																											
ソフトウェア	45,728	38,563	7,165																																																											
合計	99,477	78,500	20,976																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	47,004	3,000	44,004																																																											
工具器具備品	41,463	39,057	2,405																																																											
ソフトウェア	15,650	12,788	2,861																																																											
合計	104,117	54,846	49,271																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,815	2,167	2,648																																																											
工具器具備品	41,463	35,044	6,418																																																											
ソフトウェア	15,650	11,138	4,512																																																											
合計	61,929	48,349	13,579																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,542千円 1年超 7,434千円 計 20,976千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,726千円 1年超 41,545千円 計 49,271千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,286千円 1年超 5,292千円 計 13,579千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,900千円 減価償却費相当額 9,900千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,496千円 減価償却費相当額 6,496千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,296千円 減価償却費相当額 17,296千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,690千円 1年超 2,772千円 計 4,462千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 950千円 1年超 1,821千円 計 2,772千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,246千円 1年超 2,296千円 計 3,543千円																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	410,704	1,082,516	671,812	411,907	933,326	521,419	411,314	1,087,674	676,359
計	410,704	1,082,516	671,812	411,907	933,326	521,419	411,314	1,087,674	676,359

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
その他有価証券			
非上場株式		72,470千円	72,470千円
非上場債券		5,000千円	5,000千円
計		77,470千円	77,470千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 498円72銭	1株当たり純資産額 487円39銭	1株当たり純資産額 495円91銭
1株当たり中間純利益 2円10銭	1株当たり中間純利益 2円83銭	1株当たり当期純損失 1円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たりの純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産額合計(千円)	—	8,917,391	9,076,665
純資産の部の合計から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額(千円)	—	8,917,391	9,076,665
普通株式の期末発行済 株式数(千株)	—	18,296	18,303

(注) 2 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間純利益又は当期純損 失(△)(千円)	38,360	51,790	△34,806
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利 益又は当期純損失(△) (千円)	38,360	51,790	△34,806
普通株式の期中平均 株式数(千株)	18,304	18,300	18,305

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストックオプション等関係、企業結合等会計に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	485,734		617,528		381,641	
2		受取手形	543,669		568,324		493,203	
3		売掛金	1,118,395		1,173,409		1,357,153	
4		たな卸資産	2,028,230		1,818,327		2,324,346	
5		繰延税金資産	51,392		51,768		65,232	
6		その他	278,783		470,139		423,212	
7		貸倒引当金	△8,418		△9,558		△9,375	
		流動資産合計	4,497,788	33.3	4,689,939	35.4	5,035,415	36.3
II		固定資産						
(1)	※1	有形固定資産						
1	※2	建物	3,116,128		2,967,069		3,045,843	
2		機械装置	1,201,430		975,109		1,058,024	
3	※2	土地	2,713,547		2,758,947		2,713,547	
4		建設仮勘定	79,710		126,490		109,384	
5		その他	353,510	7,464,326	55.2	345,839	7,173,457	54.1
							363,038	7,289,839
(2)		無形固定資産	40,319	0.3	29,710	0.2	33,406	0.2
(3)		投資その他の資産						
1		投資有価証券	1,193,987		1,044,597		1,199,144	
2		その他	336,719		320,227		329,514	
3		貸倒引当金	△7,981	1,522,724	11.2	△6,341	1,358,483	10.3
							△6,424	1,522,234
		固定資産合計	9,027,371	66.7	8,561,652	64.6	8,845,480	63.7
		資産合計	13,525,160	100.0	13,251,591	100.0	13,880,896	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		170,092		136,386		194,996	
2 買掛金		918,135		833,521		1,107,388	
3 短期借入金	※2 ※5	741,000		1,341,000		1,367,000	
4 未払法人税等		69,325		45,192		15,768	
5 賞与引当金		93,100		89,900		100,300	
6 役員賞与引当金		8,000		9,590		10,830	
7 その他	※4	300,263		285,891		314,358	
流動負債合計		2,299,917	17.0	2,741,482	20.7	3,110,642	22.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	409,000		9,000		35,000	
2 繰延税金負債		370,722		275,404		355,011	
3 退職給付引当金		959,755		962,531		965,580	
4 役員退職慰労引当金		114,048		120,077		118,934	
5 長期預り保証金		284,938		280,585		263,126	
固定負債合計		2,138,464	15.8	1,647,598	12.4	1,737,652	12.5
負債合計		4,438,382	32.8	4,389,081	33.1	4,848,295	34.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,830,000	13.5	1,830,000	13.8	1,830,000	13.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,410,780		1,410,780		1,410,780	
(2) その他資本剰余金		1,040		1,102		1,053	
資本剰余金合計		1,411,821	10.4	1,411,882	10.7	1,411,834	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		414,000		414,000		414,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		944,098		905,183		922,312	
特別償却準備金		3,087		1,040		1,711	
別途積立金		3,900,000		3,900,000		3,900,000	
繰越利益剰余金		335,914		242,610		292,345	
利益剰余金合計		5,597,099	41.4	5,462,834	41.2	5,530,370	39.8
4 自己株式		△151,091	△1.1	△154,273	△1.2	△152,441	△1.1
株主資本合計		8,687,828	64.2	8,550,443	64.5	8,619,763	62.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		399,056	3.0	309,723	2.4	401,757	2.9
2 繰延ヘッジ損益		△107	△0.0	2,344	0.0	11,080	0.1
評価・換算差額等 合計		398,949	3.0	312,067	2.4	412,837	3.0
純資産合計		9,086,778	67.2	8,862,510	66.9	9,032,600	65.1
負債・純資産合計		13,525,160	100.0	13,251,591	100.0	13,880,896	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,096,879	100.0		5,292,795	100.0		9,897,025	100.0
II 売上原価			3,638,807	71.4		3,856,363	72.9		7,108,986	71.8
売上総利益			1,458,071	28.6		1,436,432	27.1		2,788,038	28.2
III 販売費及び一般管理費			1,361,957	26.7		1,336,573	25.2		2,731,793	27.6
営業利益			96,114	1.9		99,858	1.9		56,244	0.6
IV 営業外収益	※1		30,929	0.6		38,305	0.7		56,832	0.6
V 営業外費用	※2		10,734	0.2		19,914	0.4		33,931	0.4
経常利益			116,308	2.3		118,249	2.2		79,145	0.8
VI 特別利益	※3		1,919	0.0		—	—		1,408	0.0
VII 特別損失	※4 ※5		13,612	0.2		14,089	0.2		70,056	0.7
税引前中間 (当期)純利益			104,615	2.1		104,159	2.0		10,498	0.1
法人税、住民税 及び事業税		63,728			40,841			75,384		
法人税等調整額		△14,886	48,842	1.0	2,733	43,575	0.9	△53,930	21,454	0.2
中間純利益			55,773	1.1		60,584	1.1		—	—
当期純損失			—	—		—	—		10,955	△ 0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	462	1,411,242
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				
役員賞与 (注) 1				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注) 2				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			578	578
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	578	578
平成18年8月31日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,040	1,411,821

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	414,000	1,000,934	10,048	3,900,000	370,475	5,695,458	△151,376	8,785,325
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1					△128,132	△128,132		△128,132
役員賞与 (注) 1					△26,000	△26,000		△26,000
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注) 2		△56,836	△6,961		63,797	—		—
中間純利益					55,773	55,773		55,773
自己株式の取得							△1,173	△1,173
自己株式の処分							1,457	2,036
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△56,836	△6,961	—	△34,561	△98,359	284	△97,496
平成18年8月31日残高(千円)	414,000	944,098	3,087	3,900,000	335,914	5,597,099	△151,091	8,687,828

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	444,780	—	444,780	9,230,106
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△128,132
役員賞与 (注) 1				△26,000
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注) 2				—
中間純利益				55,773
自己株式の取得				△1,173
自己株式の処分				2,036
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45,724	△107	△45,831	△45,831
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,724	△107	△45,831	△143,328
平成18年8月31日残高(千円)	399,056	△107	398,949	9,086,778

(注) 1 平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 内訳は次のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
定時株主総会における利益処分による取崩	△38,664	△5,586	44,250
中間決算手続として行った取崩	△18,171	△1,375	19,546
計	△56,836	△6,961	63,797

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			48	48
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	48	48
平成19年8月31日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,102	1,411,882

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	414,000	922,312	1,711	3,900,000	292,345	5,530,370	△152,441	8,619,763
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△128,121	△128,121		△128,121
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩		△17,129	△671		17,801	—		—
中間純利益					60,584	60,584		60,584
自己株式の取得							△1,988	△1,988
自己株式の処分							156	204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△17,129	△671	—	△49,735	△67,536	△1,832	△69,320
平成19年8月31日残高(千円)	414,000	905,183	1,040	3,900,000	242,610	5,462,834	△154,273	8,550,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	412,837	9,032,600
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△128,121
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				—
中間純利益				60,584
自己株式の取得				△1,988
自己株式の処分				204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△92,034	△8,735	△100,770	△100,770
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△92,034	△8,735	△100,770	△170,090
平成19年8月31日残高(千円)	309,723	2,344	312,067	8,862,510

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	462	1,411,242
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				
役員賞与 (注) 1				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注) 2				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			591	591
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	591	591
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	414,000	1,000,934	10,048	3,900,000	370,475	5,695,458	△151,376	8,785,325
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1					△128,132	△128,132		△128,132
役員賞与 (注) 1					△26,000	△26,000		△26,000
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注) 2		△78,621	△8,336		86,958	-		-
当期純損失					△10,955	△10,955		△10,955
自己株式の取得							△2,552	△2,552
自己株式の処分							1,487	2,078
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△78,621	△8,336	-	△78,129	△165,088	△1,065	△165,562
平成19年2月28日残高(千円)	414,000	922,312	1,711	3,900,000	292,345	5,530,370	△152,441	8,619,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	444,780	—	444,780	9,230,106
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△128,132
役員賞与 (注) 1				△26,000
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注) 2				—
当期純損失				△10,955
自己株式の取得				△2,552
自己株式の処分				2,078
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△43,023	11,080	△31,943	△31,943
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,023	11,080	△31,943	△197,505
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	412,837	9,032,600

(注) 1 平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 内訳は次のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
定時株主総会における利益処分による取崩	△38,664	△5,586	44,250
決算手続として行った取崩	△39,957	△2,750	42,707
計	△78,621	△8,336	86,958